

# 株主のみなさまへのご報告

2005年度(69期)中間事業報告書  
(2005年4月1日～9月30日)

大和証券グループ本社

Daiwa Securities Group Inc.



# CEOのメッセージ

2004年6月に鈴木社長が当社の新CEOとして就任してから、約1年半が経ちました。今回は、就任以降、株主総会や経営戦略説明会などにおける質疑応答を通じて、鈴木CEOが株主や投資家のみなさまにお話しさせていただいた内容をご紹介します。

**Q 競合他社と比較して、大和証券グループの戦略で大きく異なる点、強みは何でしょうか？**

**A** 大和証券グループは、持株会社体制のもと、リテール業務とホールセール業務を明確に区別しています。ホールセール業務の大和証券SMBCは三井住友フィナンシャルグループとの合併会社となっており、まずビジネスの枠組み自体が他社と大きく異なっています。その上で、グループ会社のそれぞれがもつ専門性と強みを活かしつつ、グループ全体としてのシナジーを発揮できることが強みだと考えます。

リテール業務を営む大和証券では、オンライン取引サービスについて、今年5月、7月に大幅なリニューアルを行い、「ダイワ・ダイレクト」コースの手数料を大幅に引き下げました。これについては、決して手数料の引下げ競争に踏み込んだというわけではなく、お客さまへのアンケートなど事前に十分な調査を行い、何をすることがお客さまに一番喜ばれるかということを徹底的に研究して達した結論です。このように、当社グループの強みのひとつは、「良いと思えば固定観念に捉われず実行する」という柔軟性と行動力だと考えています。

**Q 「ダイワ・ダイレクト」コースの手数料引下げに対するお客さまの反応はいかがですか？オンライン専門証券の中にはさらに安い手数料を提供しているところもありますが、大和証券のオンライン取引の強みは？**

**A** 5月から手数料を引き下げた「信用取引サービス」については、売買代金の増加により、すでに引下げ以前の水準まで戻しています。また、新規の「信用取引サービス」の口座開設が増加、口座数は半年間で倍以上となっており、ますます

のスタートであると考えています。

大和証券の「ダイワ・ダイレクト」コースの最大の強みは、オンラインのサービスにも大和証券が全国に持つ店舗網を活かすことができる点です。例えば、リニューアル後に新規開設された「信用取引サービス」口座のうち、6割程度が店頭において開設されています。インターネット経由での口座開設には、書類の郵送などにより1週間程度の時間を要しますが、大和証券の店舗に来店されれば即日口座開設が可能です。これは、店舗網を持っているからこそその大きな強みです。

また、大和証券独自のサービスである「ダイワのポイントプログラム」により、最新のアナリストレポートなどをご覧いただける「ダイワのネット図書館」が利用できたり、IPO（新規公開株式）の当選確率が上昇したりするなど、コンテンツやサービス内容についても工夫しています。

**Q 公募株式投信の販売において銀行窓販による販売残高が証券会社を上回りました。郵便局でも投資信託の窓販が始まりましたが、このことを脅威と感じていますか？**

**A** 投信窓販の拡大については、むしろ好機であると考えています。確かに、銀行による投資信託の窓販は大きな伸びを示しています。しかし、その購入資金は銀行預金の一部を使っているのであって、大和証券にお預けいただいている資金を引き出して使っているわけではありません。現在個人の金融資産のうち投資信託が占める割合は3%と、欧米諸国との比較においてまだまだ低い水準にあります。私たち証券業界ではその拡大に尽力してきたわけですが、窓販の解禁以降、個人金融資産の半分以上を占める預金を持つ銀行が率先して投資信託の拡大を進めてきているわけですから、これは私たちにとって

も大変喜ばしいことと言えます。

また、銀行で取り扱っている商品はほとんどが外国債券型の株式投資信託であり、純粋に株式に投資する株式投資信託については、これまで長年リスク商品を取り扱ってきた私たち証券会社に一日の長があると考えています。一度投資を経験された方にとって、有価証券投資の障壁は限りなく低くなります。こうした新たな投資家の方々は、私たち証券会社にとっては有望な潜在顧客であり、お客さまとなっただけの可能性も高くなります。

郵便局の投信窓販についても、裾野の拡大という点では銀行以上の可能性を持っているわけですから、私たちにとって歓迎すべきことと考えています。なお、郵便局の投信窓販で取り扱う商品に大和投資信託の商品が採用されました。これは大変喜ばしいことです。

**Q** 最近海外事業、中でもアジアにおけるビジネスに注力し、特に「中国の大和」と銘打っていますが、今後の中国関連事業にはどのように取り組む予定ですか？

**A** 中国だけにとどまらず、アジア全体で当社グループの存在感を確立することを目指しています。中国では、大和証券SMBCが2004年11月に日系資本初となる合弁証券会社を設立しており、中国企業の日本での株式売出しの引受けでは、No.1の実績を誇っています。さらに、タイやインドへの進出を予定しており、今後もアジアでのビジネスを強化していく方針です。

**Q** 最後に、現在の大和証券グループ本社の株価水準についてはどのように考えていますか？証券会社全般にもいえますが、大和証券グループ本社の株価のパフォーマンスが良くないように思いますが。

**A** 2004年度は、中期経営計画の経常利益目標をほぼ達成するところまで行ったにもかかわらず、株価はあまり反応しませんでした。マーケットの参加者は、銀行の投信窓販など他業種からの

証券業への参入、オンライン専門証券の個人における株式売買取扱いシェアの拡大など、現在我々を取りまく状況を見て、「証券会社の環境は厳しい」とか「銀行系証券やオンライン専門証券との競争で将来的に利益が伸びる予想が立たない」というように捉えているのかもしれませんが。しかし、「貯蓄から投資へ」という流れが本格化しつつある現在、エクイティを中心としたリスク商品の取扱いこそ私たちの最も得意とする分野です。大和証券グループはこのエクイティへの取組みを本格化することで強みを発揮し、厳しい競争を勝ち抜いていくことができると考えています。

株価の問題は重要な経営課題であると認識しており、積極的な株主還元策やディスクロージャーの一層の充実など、時価総額の増加に向けて、あらゆる手段を検討していきます。しかし、何より大事なことは実績をあげることです。実績をあげ続けることにより投資家の当社グループに対する期待が高まり、中長期的に株価にも必ず反映してくるものと考えています。



株式会社 大和証券グループ本社  
執行役社長(CEO)

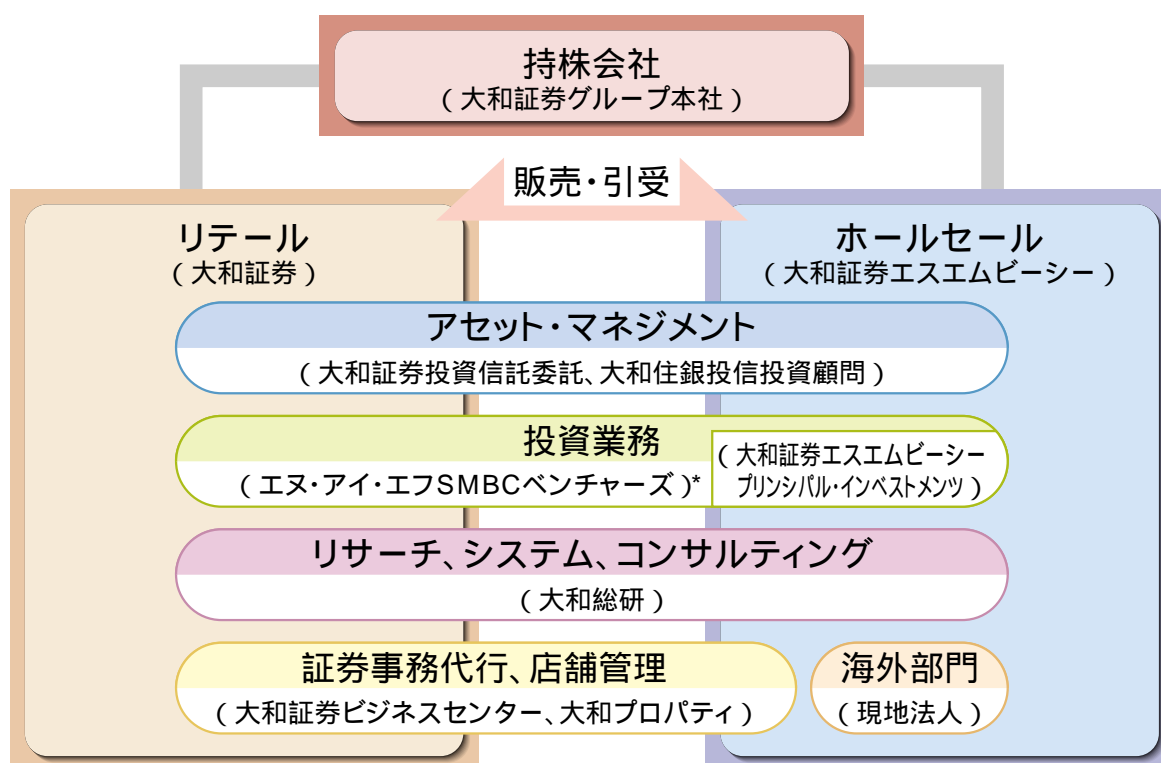
鈴木茂隆

# 大和証券グループについて

## 大和証券グループの事業構造

1999年4月、上場企業初の持株会社体制へ移行した大和証券グループは、持株会社である大和証券グループ本社のもと、グループ各社の連携による総合的な金融サービスを提供しています。

主に個人のお客さま向けの証券業務を営む大和証券と、法人のお客さま向けに資金運用業務や投資銀行業務などを行う大和証券エスエムビーシーを中心に、アセット・マネジメント業務を営む大和証券投資信託委託および大和住銀投信投資顧問、投資業務を営むエヌ・アイ・エフSMBCベンチャーズと大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ、リサーチ、システム、コンサルティング業務などを営む大和総研、証券事務代行業務の大和証券ビジネスセンター、店舗管理業務の大和プロパティなど、グループ各社の密接な連携により、グループ企業価値の向上を図っています。



\*2005年10月1日にエヌ・アイ・エフベンチャーズとSMBCキャピタルが合併して設立。

## 『アニュアルレポート2005』が完成しました



大和証券グループでは、事業活動や財務状況などを記載したアニュアルレポート(日本語版・英語版)を作成しています。当社グループのアニュアルレポートは、過去数年にわたり日本経済新聞社主催「日経アニュアルレポート・アワード」(英語版を対象)で高い評価を受けています。

アニュアルレポート2005では、パワーとスケールにより厳しい競争を勝ち抜き、「強い」大和証券グループとなるための取組みを、事業部門ごとにわかりやすく説明しています。

本レポートをご希望の方は、裏表紙に記載のお問い合わせ先までご連絡ください。また、当社IRサイト(<http://www.daiwa.jp/ir/>)からもお申込みいただけます。

## 来年の株主総会は6月24日(土曜日)に開催予定です

当社では、株主総会を、株主さまとのコミュニケーションを図り、当社グループに対するご理解を深めていただくための貴重な場と考えています。

このような考えから、できるだけ多くの株主さまにご出席いただけるよう、来年の定時株主総会を土曜日に開催することといたしました。また、会場につきましては、赤坂プリンスホテル(東京都千代田区)を予定しています。

当社の株主総会に毎年ご出席されている株主さまはもとより、ご出席されたことのない株主さまも、これを機にぜひご参加ください。

### < 第69回定時株主総会 開催予定 >

日時：2006年6月24日(土)午前10時

場所：赤坂プリンスホテル「五色の間」

東京都千代田区紀尾井町1-2

株主総会の土曜日開催は、当社にとって初めての試みとなります。つきましては、この機会に、株主総会についてみなさまの声をお聞かせいただきたいと考えています。本報告書に同封のアンケートはがきにご記入の上、はがき部分を切り取りご返信ください。

なお、当アンケートはインターネットでもご回答いただけます。アンケートはがきに記載のURLにて、同はがきに記載のパスワードをご入力の上、ご回答ください\*。

株主のみなさまからの貴重なご意見、ご感想をお待ちしています。

\*インターネットにてご回答いただいた場合、はがきをご返信いただかなくて結構です。



## リニューアル第1弾の効果

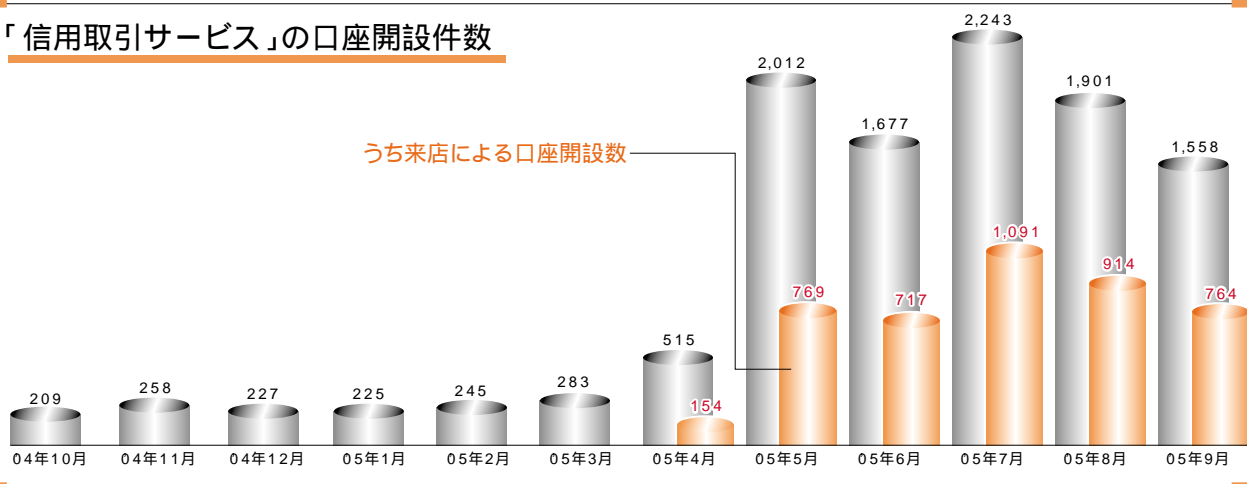
5月9日（一部4月19日）からのリニューアル第1弾では、1日定額手数料「ハッスルレート」の導入や、「信用取引サービス」の店頭での即日口座開設などを実施しました。以来、「信用取引サービス」の口座開設件数は急増しています（下グラフ参照）。このうち、約4割、特に新規のお客さまの場合は6割程度が、来店による口座開設となっています。

これは、オンライン専門証券にはない、大和証券の強みである「店舗」を活かした結果と言えます。リニューアル開始から約半年が経ちますが、「信用取引サービス」の売買代金はリニューアル前の7倍以上、委託手数料はリニューアル前の2倍以上となるなど、順調に成長を続けています。

ハッスルレートとは？

1日の約定代金300万円までは、何回取引をしても手数料が3,150円（税込）となる手数料方式。リニューアル第1弾で信用取引に導入、第2弾で現物取引にも導入。

### 「信用取引サービス」の口座開設件数



注）信用取引サービスは「ダイワ・ダイレクト」コース専用サービスです。

## さらなるリニューアル

7月1日以降、さらに大幅なリニューアルを実施しました（下記参照）。また10月19日に「ダイワ・ダイレクト」コースの口座数が50万口座に達したのを機に、『ありがとう！ダイワ・ダイレクトキャンペーン』2005年11月1日～2006年1月31日を実施しています。

大和証券は、今後もお客さまのニーズに応え、独自の強みを活かすことで、コンサルティングの分野だけでなく、オンライン証券業界でも確固たる地位の確立を目指します。

### 「ダイワ・ダイレクト」コース 7月以降のリニューアル内容

7月1日より	ハッスルレートが現物取引も対象に 「信用取引サービス」の取引ルール改定 二階建取引、両建取引の開始、建株上限金額の引上げ 「ループ取引」の取扱いを開始 「ダイワのネット図書館」の提供開始 「報告書電子交付」のお申込みで口座管理料が無料に
8月1日より	ハッスルレートで日計り取引の片道手数料が無料に ハッスルレートで6ヵ月超建株の返済手数料割引を開始
10月3日より	香港株式のインターネット取扱いを開始 「eメンバー」サービスの提供開始



「ダイワのネット図書館」とは？  
ポイント交換が必要となる各種投資情報サービスの総称。大和総研のアナリストレポートの即日提供や、新しく追加される動画レポートなどが対象。

「ダイワ・ダイレクト」コースの詳細は、大和証券のホームページ(<http://www.daiwa.co.jp/>)にも掲載しています。ぜひご覧ください。

## SMAとは？

SMAとは、Separately Managed Account(セパレートリー・マネージド・アカウント)の略で、1975年に米国で生まれたラップ口座の一形態のことです。日本では、2004年4月の改正投資顧問業法の施行により、ラップ口座の開設が可能となりました。

SMAの主な特徴は、コンサルティングを通じたオーダーメイド運用、資産残高に応じた手数料体系、などです。これらの特徴を活かして、自分で株式を運用する時間がない投資家の方々へ、利便性の高いサービスを提供することができます。

SMAの本家である米国では、ハイネットワースと呼ばれる個人富裕層を中心に特に注目され、SMAの残高は年々増加しています。

### ラップ口座

「ラップ」とは、英語の「Wrap」、包むの意味。投資家が資産管理・運用を証券会社に一任する。投資アドバイス・売買実行などについての手数料や報酬は、通常の株取引のような売買ごとではなく、運用資産残高に応じて一括して支払う。

## 「ダイワSMA」の特徴は？

### 「ダイワSMA」の主な特徴

- One to Oneの資産運用サービス
- 独自の運用スタイルの提供
- 契約資産残高に応じた報酬と成功報酬制の導入
- 専任のSMAコンサルタントによる定期的な報告とアフターケア

大和証券の「ダイワSMA」は、専任のSMAコンサルタントによる運用方針の策定・ご提案、社内の経験豊かなマネー・マネージャーによる運用から、運用状況の定期的なご報告やアフターフォローまで、お客さまによりきめ細かいサービスを責任をもって提供できる一貫したサービス体制となっています。また、ご契約資産の額に応じた報酬をいただきますが、売買ごとの手数料負担はなく、さらに運用成果に応じて報酬が変動する成功報酬型も選択可能なため、お客さまと一体になり運用成果の向上を目指すことのできる仕組みとなっています。こうした特徴がお客さまにご好評をいただき、ご契約残高は現在順調に拡大しています。「ダイワSMA」は今後も大きな成長が期待できるビジネスとして、引き続きお客さまのニーズに合った新しい運用スタイルの追加やサービスの充実を重ねていきます。



(9月20日付 日本経済新聞掲載)

## プライベート・エクイティ投資とは？

未公開企業の株式への投資のことです。創業間もないベンチャー企業へ投資するベンチャー・キャピタル投資、企業の部門買収や倒産した企業(会社更生法適用など)の経営再建・再上場などを行うバイアウト投資などがあります。いずれも投資先企業に経営参画して企業価値向上を図ることが特徴です。

## 大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ

### 積極的なプライベート・エクイティ投資

大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツは、大和証券グループ本社と三井住友フィナンシャルグループ(SMFG)の合弁会社である大和証券エスエムビーシーの100%子会社です。

大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツは、2005年9月末現在で、プライベート・エクイティ投資を含む通算11件の企業投資を実施しています。2005年度上期は、8月に丸善へ約100億円を投資、三井観光開発へ約70億円の投資を決定(うち約40億円を出資済み)したほか、9月には三井住友建設へ約490億円の投資を実行しました。

同社では、自己資本の拡充や人員増強などにより事業基盤を強化し、投資先企業の価値向上に向けた営業支援体制や、投資回収(エグジット)実現のための体制を確立していきます。投資限度枠も、2005年9月までに2,000億円程度まで増額しています。

### 企業投資先一覧

(2005年9月末現在)

企業名	企業概要・特色	投資時期	企業名	企業概要・特色	投資時期
三井住友建設	大手ゼネコン。 特に土木ではPC橋梁、建築では超高層住宅等に強み。	2005年9月	ダイワ精工	釣具を中心とした総合スポーツメーカー。釣具は世界トップ。テニスは「プリンス」ブランドを展開、シャラポフ選手使用モデルが好評。ゴルフ「ONOFF(オノフ)」、サイクルスポーツ「スペシャライズド」も取扱い。	2004年10月
丸善	書店大手。 全国に書店を展開し、文具・事務用品等も販売。大学・官庁への学術情報提供と、図書館等のシステム販売に強みを持つ。東京駅近くの「丸の内オアゾ」に大型店舗を開店。旧日本橋店は再開発中で、2007年にリニューアルオープン予定。	2005年8月	キャビン	「ウィンジ」「ザジ」「イーエービー」「アンラシーネ」等、レディースアパレルのオリジナルブランドを全国180店舗で直営販売するファッションリテールビジネスを展開。	2004年9月
三井観光開発	大手ホテルチェーン。 「札幌グランドホテル」「鴨川シーワールド」「三井アーバンホテルズ」等、全国25施設においてホテル・レジャー等にかかわるホスピタリティ事業とその周辺事業を展開。	2005年8月	アイング	ビルメンテナンス業。 イトーヨーカ堂、そごう等のビルメンテナンスを始めとする総合アウトソーシング・カンパニー。	2004年8月
三井鉱山	大手資源会社。 石炭、コークス、石油などのエネルギー事業を核に化工機、建設資材、運輸、環境など多彩な分野で事業を展開。	2005年3月	アリスト・ライフ・サイエンス	グローバルな農業メーカー。 農業事業の他、ヘルスケア、有機化学中間体、動物薬製品事業を展開。	2003年9月
			明星電気	環境観測システムメーカー。 地震・津波等の気象観測、防災システム等に強み。アメダスの開発も。	2003年2月
			オギハラ	自動車用プレス金型メーカー。 世界各地の自動車メーカーにプレス金型を納入。専業では世界最大手。	2003年1月
			日興電機工業	自動車部品メーカー。 ディーゼルエンジン用電装品等を製造。	2001年12月

## エヌ・アイ・エフSMBCベンチャーズ

### エヌ・アイ・エフベンチャーズとSMBCキャピタルが合併

10月1日、当社グループのエヌ・アイ・エフベンチャーズと、SMFGの連結子会社であるSMBCキャピタルが合併し、エヌ・アイ・エフSMBCベンチャーズが誕生しました。

エヌ・アイ・エフSMBCベンチャーズは、年間投資残高・ファンド運営額ともに、業界トップクラスのベンチャー・キャピタルとなります。同社は、大和証券グループの経営基盤を背景としたエヌ・アイ・エフベンチャーズの投資・公開ノウハウと、SMFGのネットワークを活かしたSMBCキャピタルの案件発掘力が融合し、証券・銀行双方の強みを持つベンチャー・キャピタルとなりました。また、合併による規模の拡大に伴い、投資額も増加することから、多様な業種にバランスの取れた投資を行うことが可能となります。両グループのシナジーを最大限活用することで、より存在感のあるベンチャー・キャピタルを目指します。

エヌ・アイ・エフSMBCベンチャーズ  
NIF SMBC Ventures



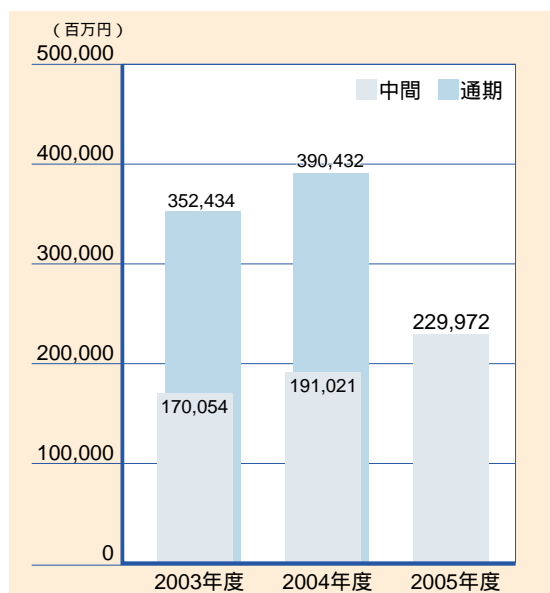
# 中間決算ハイライト

## 2005年度中間決算(2005年4月1日～2005年9月30日)のご報告

2005年度中間期の連結純営業収益は、主にトレーディング損益などが増加したことにより、2,299億72百万円(対前年中間期比20.4%増)となりました。販売費・一般管理費が1,499億85百万円(同10.3%増)にとどまったことから、経常利益は839億56百万円(同46.6%増)となりました。エヌ・アイ・エフベンチャーズが行なった第三者割当増資に伴う持分変動益や同社株式の売却益等の特別利益108億83百万円などの影響もあり、中間純利益は458億22百万円(同89.6%増)と増益となりました。また、中間配当は12円(同7円増)となりました。

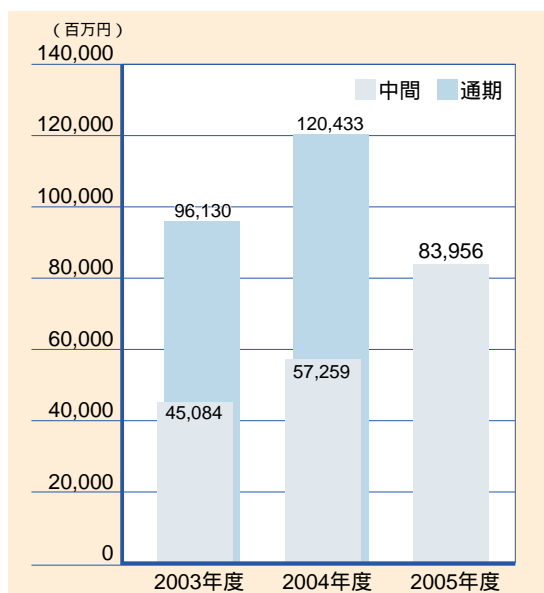
### 純営業収益

前年同期比 +20.4%



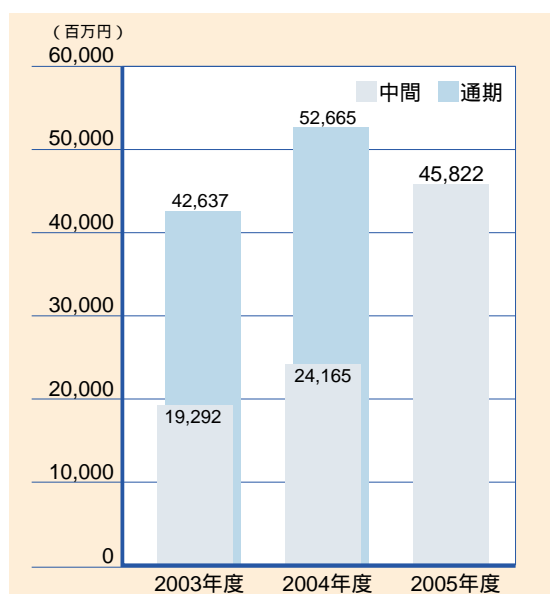
### 経常利益

前年同期比 +46.6%



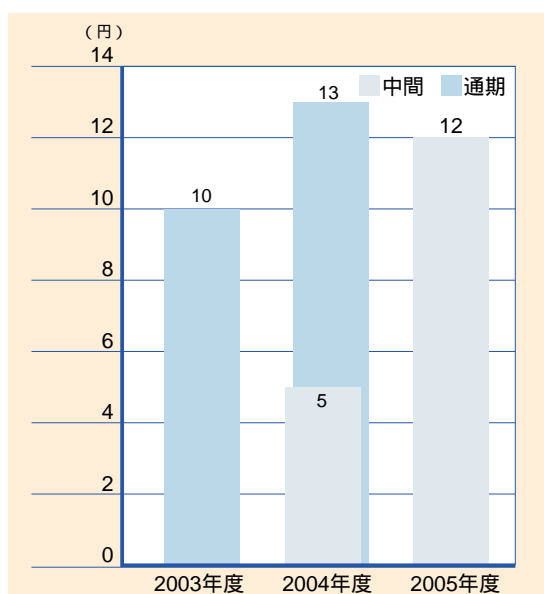
### 当期純利益

前年同期比 +89.6%



### 配当金

前年中間配当比 +7円



( ) 2004年度に中間配当制度を導入

# 中間連結財務諸表

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2005年度中間 (2005.4.1~2005.9.30)	2004年度中間 (2004.4.1~2004.9.30)	2004年度 (2004.4.1~2005.3.31)
(資産の部)			
流動資産	14,290,100	11,890,564	11,936,024
現金・預金	369,007	464,667	398,688
預託金	175,722	115,985	153,516
受取手形及び売掛金	7,857	6,486	8,635
有価証券	19,727	27,402	15,037
<b>トレーディング商品</b>	6,338,146	4,777,900	5,242,319
約定見返勘定	435,571	94,930	9,419
<b>営業投資有価証券</b>	240,746	45,553	149,598
投資損失引当金	8,202	5,429	7,051
その他の棚卸資産	2,454	1,465	816
信用取引資産	369,100	283,170	312,144
有価証券担保貸付金	6,124,106	5,895,740	5,348,915
立替金	14,667	4,670	11,458
短期貸付金	38,810	62,824	75,781
未収収益	23,952	16,612	17,463
<b>繰延税金資産</b>	9,840	14,471	9,076
その他の流動資産	128,970	84,460	190,531
貸倒引当金	378	350	328
固定資産	463,823	540,272	442,937
有形固定資産	137,470	141,294	137,619
無形固定資産	64,284	59,985	62,052
投資その他の資産	262,068	338,992	243,265
投資有価証券	205,245	174,968	178,163
長期貸付金	12,010	11,776	11,681
長期差入保証金	22,515	24,835	23,410
繰延税金資産	4,612	24,745	12,839
<b>その他の投資等</b>	20,176	114,982	25,715
貸倒引当金	2,493	12,314	8,546
資産合計	14,753,923	12,430,836	12,378,961

### トレーディング商品

証券会社が業務を行うため、自己の計算において保有する有価証券、デリバティブ取引などのことです。前年度末からは主に国債が増加しています。

### 営業投資有価証券

エヌ・アイ・エフSMBCベンチャーズおよび大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツが行なっている投資(有価証券、投資事業有限責任組合等への出資)を計上しています。証券取引法の改正に伴い、「その他の投資等」からの振替えにより増加しています。

### 繰延税金資産

会計上の資産・負債と税務上の資産・負債の金額に差異のあるもののうち、将来の課税所得を減額させるものや税務上の繰越欠損金など将来の支払税金額が減額されるものについて、その支払税金の減額相当額を合理的に算定し資産計上したものです。

### その他の投資等

大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツが行なっている投資(有価証券、投資事業有限責任組合等への出資)が、証券取引法の改正に伴う「営業投資有価証券」への振替えにより減少しています。

(単位：百万円)

科 目	2005年度中間 (2005.4.1~2005.9.30)	2004年度中間 (2004.4.1~2004.9.30)	2004年度 (2004.4.1~2005.3.31)
(負債の部)			
流動負債	12,881,327	10,816,873	10,685,604
支払手形及び買掛金	2,723	2,378	3,369
トレーディング商品	3,929,639	3,797,037	3,658,544
信用取引負債	187,816	126,783	141,972
有価証券担保借入金	5,928,683	3,987,853	3,877,730
預り金	157,121	149,276	110,415
受入保証金	79,054	56,895	53,302
短期借入金	2,175,630	2,396,779	2,295,928
コマーシャル・ペーパー	116,681	98,220	200,220
<u>一年以内償還社債</u>	130,782	115,541	129,401
未払法人税等	26,236	4,013	10,596
繰延税金負債	5,281	368	951
賞与引当金	24,371	19,511	22,811
その他の流動負債	117,304	62,213	180,359
固定負債	959,018	816,449	850,180
社債	749,101	629,547	666,136
<u>転換社債</u>	—	79,986	79,985
長期借入金	167,282	77,708	74,195
繰延税金負債	19,141	5,632	6,225
退職給付引当金	19,835	18,040	19,173
その他の固定負債	3,657	5,534	4,465
特別法上の準備金	5,649	5,278	5,650
負債合計	13,845,995	11,638,602	11,541,435
少数株主持分	206,194	176,930	189,193
(資本の部)			
資本金	138,432	138,431	138,432
資本剰余金	117,940	117,940	117,941
利益剰余金	398,057	341,102	362,948
<del>その他有価証券評価差額金</del>	53,060	24,339	35,674
為替換算調整勘定	4,930	5,785	5,877
自己株式	827	724	786
資本合計	701,733	615,303	648,332
負債、少数株主持分及び資本合計	14,753,923	12,430,836	12,378,961

**一年以内償還社債の内訳**

大和証券グループ本社が発行した普通社債や子会社が発行したメディアム・ターム・ノートなどのうち1年以内に償還期限を迎えるものを計上しています。

**転換社債**

1999年に大和証券グループ本社が発行した転換社債が2006年9月に償還期限を迎えるため、「一年以内償還社債」に振り替えています。

# 中間連結財務諸表

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2005年度中間 (2005.4.1~2005.9.30)	2004年度中間 (2004.4.1~2004.9.30)	2004年度 (2004.4.1~2005.3.31)
営業収益	330,812	243,180	519,337
受入手数料	107,984	107,416	216,386
トレーディング損益	104,351	76,268	151,117
営業投資有価証券関連損益	6,080	-	-
営業投資有価証券売買損益	-	1,533	171
金融収益	95,448	43,259	118,019
その他の売上高	16,946	14,702	33,641
金融費用	88,039	41,072	103,676
売上原価	12,800	11,086	25,228
純営業収益	229,972	191,021	390,432
販売費・一般管理費	149,985	135,960	275,544
取引関係費	29,258	22,339	46,720
人件費	77,446	71,242	142,751
不動産関係費	16,059	16,261	32,697
事務費	8,324	8,007	16,804
減価償却費	11,140	10,884	22,129
租税公課	3,599	3,581	6,755
その他	4,157	3,644	7,685
営業利益	79,987	55,060	114,887
営業外収益	4,662	3,581	7,909
営業外費用	693	1,382	2,363
経常利益	83,956	57,259	120,433
特別利益	10,883	2,202	9,552
特別損失	614	2,385	17,383
税金等調整前中間 当期 純利益	94,225	57,076	112,603
法人税、住民税及び事業税	25,176	1,830	11,933
法人税等調整額	10,795	20,010	28,233
少数株主利益	12,430	11,070	19,770
中間 当期 純利益	45,822	24,165	52,665
純営業収益に含まれる金融収支	7,409	2,187	14,342

### 営業投資有価証券 関連損益

エヌ・アイ・エフSMBCベン  
チャーズおよび大和証券エ  
スエムビーシープリンシパ  
ル・インベストメンツが行  
なっている投資(有価証券、  
投資事業有限責任組合等へ  
の出資)につき、これらの売  
却損益および評価減のほか、  
組合等の営業により獲得し  
た損益(従来は金融収益に計  
上)を計上しています。

### 取引関係費

銀行等の仲介により債券販  
売にかかる支払手数料や広  
告宣伝費などにより増加し  
ています。

### 特別利益

持分変動益  
47億25百万円  
関連会社株式売却益  
37億14百万円  
投資有価証券売却益  
24億43百万円 等

### 特別損失

固定資産除売却損  
2億49百万円 等

### 法人税等調整額

税効果会計の適用により、  
財務会計上の税引前利益  
と税金費用の額とを期間  
対応させるなど、税金費用  
の調整を行う科目です。

## 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	2005年度中間 (2005.4.1～2005.9.30)	2004年度中間 (2004.4.1～2004.9.30)	2004年度 (2004.4.1～2005.3.31)
<b>(資本剰余金の部)</b>			
資本剰余金期首残高	117,941	117,939	117,939
資本剰余金増加高	-	1	1
転換社債の転換による新株式の発行	-	-	0
自己株式処分差益	-	1	1
資本剰余金減少高	0	-	-
自己株式処分差損	0	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	117,940	117,940	117,941
<b>(利益剰余金の部)</b>			
利益剰余金期首残高	362,948	330,780	330,780
利益剰余金増加高	46,432	24,165	52,665
中間(当期)純利益	45,822	24,165	52,665
子会社合併による増加高	609	-	-
利益剰余金減少高	11,323	13,843	20,497
<b>配当金</b>	10,644	13,307	19,960
取締役賞与金	678	536	536
利益剰余金中間期末(期末)残高	398,057	341,102	362,948

### 配当金

2005年度中間の106億44百万円は2004年度配当金のうち下期分8円/株についてのもの、2004年度中間の133億7百万円は2003年度配当金10円/株についてのもの、2004年度の199億60百万円は2003年度配当金10円/株および2004年度配当金のうち中間配当5円/株についてのものです。

## 中間連結キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高
2005年度中間 (2005.4.1～ 2005.9.30)	100,992	39,869	117,605	364,196
2004年度中間 (2004.4.1～ 2004.9.30)	861,135	5,077	841,693	460,663
2004年度 (2004.4.1～ 2005.3.31)	1,002,888	26,062	883,867	338,697



# 業績概況

当社グループの2005年度中間決算(2005年4月1日～2005年9月30日)の概況をご説明いたします。

## 1. 純営業収益

### 1 受入手数料

#### 委託手数料

東証1日平均株式売買代金が1兆6,927億円(対前年中間期比17.1%増)となり、オンライントレードのシェアが上昇するなか、大和証券における「ダイワ・ダイレクト」コースの手数料率引下げを行いました。委託手数料合計では439億65百万円(同0.9%減)とほぼ同水準となりました。

#### 引受け・売出し手数料

債券等の引受け・売出し手数料は順調であったものの、前年中間期との比較で株式発行市場が低調であったことから、引受け・売出し手数料は144億53百万円(同47.5%減)とほぼ半減となりました。

#### 募集・売出しの取扱手数料

「ダイワ・グローバル債券ファンド」等の投資信託の販売が好調であったことから、アセット・マネジメント部門の募集・売出しの取扱手数料が158億49百万円(同84.8%増)と増加し、合計でも168億20百万円(同68.1%増)と増加しました。

#### その他の受入手数料

株式投資信託の残高増加に伴う信託報酬の増加や、M&A手数料、生命保険販売手数料の増加などにより、その他の受入手数料は327億44百万円(同28.4%増)となりました。

### 2 トレーディング損益

マーケットの活況に伴う大口取引の増加等から株券等トレーディング損益は464億77百万円(同60.9%増)、デリバティブ関連収益等が寄与したことから債券・為替等トレーディング損益が578億73百万円(同22.2%増)とそれぞれ好調であったことから、トレーディング損益合計では1,043億51百万円(同36.8%増)と増加しております。

### 3 金融収支

金融収益954億48百万円(同120.6%増)、金融費用880億39百万円(同114.4%増)とともに増加、受取債券利子の増加や有価証券貸借取引収支の増加等により、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は74億9百万円(同238.8%増)と増加しました。

## 2. 販売費・一般管理費

債券取引の増加に伴う支払手数料の増加や広告宣伝費の増加により取引関係費が増加したほか、業績伸長に伴って賞与を中心に人件費が増加したことにより、販売費・一般管理費合計は1,499億85百万円(同10.3%増)となりました。

## 3. 特別損益

特別利益では、エヌ・アイ・エフ ベンチャーズが行なった第三者割当増資に伴う持分変動益47億25百万円や同社株式の売却益37億14百万円等、合計108億83百万円を計上しました。また特別損失では、固定資産除売却損2億49百万円等、合計6億14百万円を計上しました。

## 4. 海外子会社の業績

### 地域別経常利益

(単位：百万円)

米州	欧州	アジア・オセアニア	海外計
992	2,611	1,009	4,613

## 大和証券グループ本社( 単体 )

( 単位 : 百万円 )

### 中間貸借対照表 ( 2005年9月30日現在 )

流動資産	136,508	流動負債	229,611
固定資産	913,755	固定負債	211,182
		負債合計	440,793
		( 資本金 )	138,432
		資本合計	609,470
資産合計	1,050,264	負債・資本合計	1,050,264

### 中間損益計算書 ( 2005年4月1日～ 2005年9月30日 )

営業収益	33,671
営業費用	5,849
うち販売費・一般管理費	4,301
営業利益	27,821
経常利益	29,333
中間純利益	35,573

## 大和証券

( 単位 : 百万円 )

### 中間貸借対照表 ( 2005年9月30日現在 )

流動資産	499,818	流動負債	329,902
固定資産	58,089	固定負債	19,709
		特別法上の準備金	1,298
		負債合計	350,910
		( 資本金 )	100,000
		資本合計	206,998
資産合計	557,908	負債・資本合計	557,908

### 中間損益計算書 ( 2005年4月1日～ 2005年9月30日 )

営業収益	101,283
純営業収益	100,860
販売費・一般管理費	72,902
営業利益	27,957
経常利益	28,002
中間純利益	16,222

## 大和証券エスエムビーシー( 連結 )\*

( 単位 : 百万円 )

### 中間貸借対照表 ( 2005年9月30日現在 )

流動資産	11,518,437	流動負債	10,271,467
固定資産	73,349	固定負債	832,092
		特別法上の準備金	4,350
		負債合計	11,107,910
		少数株主持分	970
		( 資本金 )	205,600
		資本合計	482,906
資産合計	11,591,787	負債・資本合計	11,591,787

### 中間損益計算書 ( 2005年4月1日～ 2005年9月30日 )

営業収益	142,137
純営業収益	122,700
販売費・一般管理費	73,561
営業利益	49,139
経常利益	50,219
中間純利益	31,276

\* 2004年度より、大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツおよび海外子会社を加えた連結業績を開示しています。

## 主要国内グループ会社

( 単位 : 百万円 )

2005年4月1日～ 2005年9月30日	大和証券 投資信託委託	大和総研	大和住銀 投信投資顧問	大和証券 ビジネスセンター	大和 プロパティ	エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ
営業収益	12,897	32,328	7,152	4,114	8,520	1,712
販売費・一般管理費	11,383	4,921	2,637	4,011	391	1,829
営業利益	1,514	2,268	1,706	102	2,200	306
経常利益	1,648	2,336	1,720	107	1,740	113
グループ持分 ( 2005年9月30日現在 )	100.0%	100.0%	44.0%	100.0%	99.6%	45.3%

## 「ダイワのポイントプログラム」のセレクト商品がさらに拡大

大和証券

4月にリニューアルされた大和証券の「ダイワのポイントプログラム」が、7月13日よりセレクト商品の品揃えを200種超に拡大し、さらに魅力的になりました。今回新たに、世界一周クルーズ、ゴルフ関連(プロゴルファーとのラウンド、レッスンプラン)、人間ドックなどの新しいサービスのほか、高級家具や家電製品などが加わっています。当社の株主優待でも「ダイワのポイントプログラム」の交換ポイントを贈呈していますので、これを機にぜひご利用ください。「ダイワのポイントプログラム」の詳細については、大和証券の各店舗またはコールセンター(フリーダイヤル0120-010101)にご連絡いただくか、大和証券ホームページ <http://www.daiwa.co.jp/> )をご参照ください。



## 囲碁と将棋のタイトル戦、熱戦が終了

大和証券グループ



東京で開催された将棋フェスティバル会場の様子



初手を打つ高尾八段(右)と張本因坊(左)

当社グループは、2005年度より、毎日新聞社主催の囲碁の「本因坊戦」と将棋の「名人戦」に協賛しています。協賛初年度の今年は、全国各地で行われる対局に合わせ、6対局が行われた8会場で「囲碁フェスティバル」と「将棋フェスティバル」を開催しました。会場には、お客さまや囲碁・将棋ファンの方々が多数来場され、プロ棋士によるリアルタイムの大盤解説、指導碁・指導対局、サイン会などのほか、プロ棋士との写真撮影などが行われました。

また、7月29日には、「第63期名人戦」を制した森内名人、8月9日には「第60期本因坊戦」を制した高尾新本因坊の就位式が行われ、両就位式ともファン・関係者など約300名が詰め掛けました。当社グループを代表して、名人就位式には大和証券グループ本社の鈴木社長が、本因坊就位式には大和証券の前副社長が出席し、祝辞と激励の言葉を贈りました。

当社グループは、2006年度も当協賛を行う予定です。

## 「Woman's ビジネスチャレンジコンテスト 2005」を共催

大和証券グループ

当社グループは、産経新聞社、サンケイリビング新聞社と共同で、女性起業家をサポートしていくフジサンケイ女性起業家支援プロジェクト「Woman's ビジネスチャレンジコンテスト 2005」を7月よりスタートしました。メインとなる女性限定の「起業プランコンテスト」では、予想を上回る多数のビジネスプランの応募がありました。なお、最優秀賞 大和証券グループ賞 には賞金300万円が贈呈されます。また、起業ノウハウが学べる「女性起業家セミナー」を全国8会場(東京・大阪・札幌・仙台・名古屋・広島・福岡・沖縄)で開催。当社グループの大和総研とエヌ・アイ・エフベンチャーズ(当時)が講師や審査員を派遣しました。このところの起業ブームを反映し、各セミナーは定員の2倍以上のお申込みがありました。

当社グループでは、9月4日に開催された東京会場でのセミナーの様子を「ダイワインターネットTV」でストリーミング配信すると共に、「ダイワ証券情報TV」(SKY PerfecTV! ch.766)でも放送し、より多くの方に同プロジェクトに関する情報発信を行なっています。

## トムソンファイナンシャル社の「Equity House of the Year」等を受賞 大和証券SMBC

大和証券SMBCは、トムソンファイナンシャル社の「2004年度 DealWatch Awards」において、「Equity House of the Year」など9つの賞を受賞しました。5月24日、東京アメリカンクラブ(東京都港区)で開催された授賞式は、発行体、投資家、関連団体、投資銀行などが一堂に会し、総勢180名を超える盛大なセレモニーとなりました。大和証券SMBCは、下表のとおり9つの項目で表彰され、大和証券SMBCの野田副社長が記念の盾を受け取りました。

### 国内普通社債部門

Straight Bond Deal of the Year, 2nd Runner-up  
第29回日本道路公団債(みずほ証券/大和証券SMBC/三菱証券)  
第30回日本道路公団債(みずほ証券/大和証券SMBC/三菱証券)

Straight Bond Debut Deal of the Year, Runner-up  
第1回エルピーダメモリ債(大和証券SMBC/ドイツ証券)  
第2回エルピーダメモリ債(大和証券SMBC/ドイツ証券)

### サムライ債部門

Samurai Bond Deal of the Year  
第2回フォード・モーター・クレジット・カンパニー債  
(大和証券SMBC/三菱証券/みずほ証券)

### 資産担保証券部門

Asset-backed Securities Deal of the Year  
第2~5回中央三井信託銀行住宅ローン債権信託受益権  
(大和証券SMBC/日興シティグループ証券)

### 株絡み債部門

Equity-linked Bond Domestic Deal of the Year  
第1回三協・立山ホールディングス債  
(大和証券SMBC/日興シティグループ証券)

### 株式部門

Equity House of the Year  
大和証券SMBC

Equity Deal of the Year, 1st Runner-up  
日本たばこ産業(大和証券SMBC/メリルリンチ日本証券)

IPO of the Year, 1st Runner-up  
エルピーダメモリ(大和証券SMBC/ドイツ銀行)

IPO of the Year, 2nd Runner-up  
国際石油開発(大和証券SMBC/ゴールドマン・サックス証券/  
日興シティグループ証券/野村證券)

## 郵便局で販売される投資信託に選定

## 大和投資信託



10月3日より全国の郵便局で販売される投資信託に、大和投資信託の「大和ストックインデックス225ファンド」が選定されました。8月29日には、東京霞ヶ関の日本郵政公社にて、生田総裁より大和投資信託の樋口社長に「選定通知書」が授与されました。

国内外の投信各社から多数の応募があった中、大和投資信託のファンドが選定されたのは、同社の運用力や運用実績、販売支援体制に加え、大和証券グループの総合力が評価された結果であると考えています。

同社は、全国の郵便局に講師を派遣し、販売支援に全力で取り組んでいます。

## 証券情報配信サービスのリニューアル

## 大和証券グループ



証券業界で唯一、放送免許と独自のスタジオを有している当社グループは、4月にSKY PerfectTV! ch.766「ダイワ・証券情報TV」の番組編成をリニューアルしました。放送時間帯ごとに、視聴ニーズに合わせて3つのゾーンに区切りました。

プレミアムゾーン	密度の濃い投資情報をご提供。ご契約者のみ視聴可能です。
知る・学ぶゾーン	証券投資を基礎から学べます。ノンスクランブル放送。
商品・サービスゾーン	大和の商品やサービスをご紹介します。ノンスクランブル放送。

ノンスクランブル放送は、SKY PerfectTVをご覧になれる環境であれば、どなたでもご視聴いただけます。

また7月には、インターネットの映像配信サイト「ダイワインターネットTV」に、新たに会員向けの限定サイト「ダイワインターネットTV Plus」が誕生。アナリスト速報や、リアルタイムのマーケット解説、大和総研レポートなどの価値ある映像番組が満載です。ぜひ一度ご覧下さい。

## 当社グループの信用格付が向上

## 大和証券グループ

2005年度上期は、大和証券グループ本社、大和証券、大和証券SMBCの信用格付が、複数の格付機関により引き上げられました。当社グループは、積極的にリスクをとるビジネスを展開する一方で、徹底的なリスク管理を行なっています。今後もより財務信用力を高めるべく、努力してまいります。

	大和証券グループ本社		大和証券		大和証券SMBC	
	長期格付	短期格付	長期格付	短期格付	長期格付	短期格付
2005年9月30日現在						
ムーディーズ	Baa3	-	Baa2	P-2	A2	P-1
スタンダード&プアーズ	BBB+	A-2	BBB+	A-2	A-	A-2
フィッチレーティングス	BBB+	F-2	-	-	A-	F-1
日本格付研究所(JCR)	A	-	A	-	-	-
格付投資情報センター(R&I)	A-	a-1	A-	a-1	A	a-1



# CSR(企業の社会的責任)への取組み

大和証券グループでは、企業理念の実践、すなわちステークホルダー(利害関係者)のみなさまからの信頼を獲得するための取組みがCSR(Corporate Social Responsibility)であると考えています。ここでは特に、社会とのかかわりの中での取組みの一部をご紹介します。

## 『持続可能性報告書2005』(サステナビリティ・レポート)を発行しました

9月16日、大和証券グループは『持続可能性報告書2005』を発行しました。

『持続可能性報告書』は、当社グループの持続可能性に向けた活動と社会的責任に関する情報について、わかりやすく誠実に開示することを目的に、2002年より毎年発行されています。また、当社グループのCSRへの取組みの現状と課題を自己チェックすることも、本報告書を作成する重要な目的となっています。

本報告書には大きく3つの特徴があります。まず、発行初回の2002年より、一貫してマネジメント報告と社会性報告に重点を置いています。また、社会的責任投資(SRI)や経済・金融教育への取組みなど、本業を通じた活動について報告しています。さらに、今回の報告書では「従業員組合 - 人事部対談」「営業員座談会」などのコンテンツを掲載しました。

当社グループでは、お客さま、株主さまや投資家

の方々、従業員を始め、お取引先、NPO/NGO(非営利/非政府組織)、全国の大和証券本支店の近隣住民の方々、教育機関など、当社グループの幅広いステークホルダーのみなさまに本報告書をご覧いただきたいと考えています。ぜひご一読ください。

本報告書は、下記ホームページよりご請求いただけます。

<https://www.daiwa.jp/ir/request.cfm>



## ダウジョーンズ・サステナビリティ・ワールド・インデックスに7年連続採用

当社は、「ダウジョーンズ・サステナビリティ・ワールド・インデックス(DJSI World)」の構成企業として、7年連続で採用されました。

DJSI Worldは、経済的・社会的・環境的側面から企業を評価し、将来世代にわたって持続的な成長が期待される企業から構成される株価指数で、多くの金融商品がDJSIにもとづき運用されています。





## 投資信託「ダイワSRIファンド」にかかわる助成プログラムの新設

大和投資信託、大和証券ならびに大和証券SMBCの3社は、2004年5月に販売を開始した「ダイワSRIファンド」<sup>(注1)</sup>が2005年5月19日に第1期決算を迎えたのを機に、同ファンドの純資産額を参考に算出された金額908万円を、特定非営利活動法人 市民社会創造ファンド<sup>(注2)</sup>へ寄付し、市民社会創造ファンドと協働して、この寄付金を原資とする助成を実施することを決定しました。

テーマは「いのち」に取り組むNPOスタッフ育成の助成」とし、災害、疾病、事故などの社会的事情により生命を脅かされている人々を支援する活動や、それらの状況を未然に防ぐための活動など、特に人間の「いのちを守る」ための活動を行うNPOのスタッフ育成を対象に助成します。助成対象の選考はNPO専門家などで構成される委員会が行います。

今回、助成の対象となるのは、行政や企業だけでは十分な対応が難しく、現在一部のNPOが困難に直面しながら取り組んでいる分野です。当社グループは「ダイワSRIファンド」の趣旨に鑑み、本助成を通じて社会的課題に取り組むNPOを

支援することで、社会の持続可能な発展に寄与したいと考えます。詳しくは、市民社会創造ファンドのホームページをご覧ください。



市民社会創造ファンドURL  
<http://www.civiltfund.org/>

(注1)「ダイワSRIファンド」は、「社会的責任を果たすことで持続可能な発展を目指す企業」、「社会とのかかわりを重視し、誠実な経営がなされている企業」に投資するファンドであり、社会の持続可能な発展に寄与するファンドでもあります。当社、大和証券および大和証券SMBCは、本ファンドにおけるCSRの趣旨に鑑み、企業と社会がより深くかかわることができるよう、このような理念にかなう寄付を行なっています。なお、2004年10月末に発生した新潟県中越地震に際し、同3社は、「ダイワSRIファンド」の趣旨に鑑み、計400万円を社会福祉法人 新潟県共同募金会に寄付しました。

(注2) 市民社会創造ファンドは、NPOの自立した発展と活発化を図ることを目的に設立され、企業などからの目的を指定した寄付金を、その目的に合致する活動を行なっているNPOに助成する資金仲介組織です。

## 中学生に生活設計の「模擬体験」教育

当社グループは、6月11日より東京都品川区で導入された生活設計体験学習「ファイナンス・パーク」に特別協賛しています。「ファイナンス・パーク」とは、世界最大の経済教育団体「ジュニア・アチーブメント」の日本本部が実施する体験型経済教育プログラムのひとつです。生徒が様々な生活を営む市民となり、学校の中に再現された街において生活設計を考えながら、地域社会や経済の仕組みを学ぶことを目的としています(対象:品川区内の中学校18校の1年生約1,500名)。日本で初めて導入されたこのプログラムは、当社グループの



ほか13の企業などが協賛し、学習会場である品川区立城南中学校にブースを提供しています。経済・金融教育への支援は当社グループのCSR活動の大きな柱であり、今後も積極的に取り組んでいきます。

# 株式・株価の状況

## 株式数および株主数の状況

(2005年9月30日現在)

所有者区分	株主数(名)	株主数比率	株式数(千株)	株式数比率 (カッコ内: 2005年3月末)
個人	106,447	97.7%	268,310	20.1% (20.9%)
金融機関	302	0.3%	531,623	39.9% (40.6%)
国内法人	1,599	1.5%	70,023	5.3% (5.4%)
外国人	552	0.5%	443,822	33.3% (31.5%)
その他	92	0.1%	17,956	1.4% (1.6%)
合計	108,992	100.0%	1,331,736	100.0%

(注1) 株式数は千株未満を切捨てています。

(注2) 「その他」には、政府・地方公共団体、証券会社、自己名義株式が含まれます。

## 大株主(上位10名)

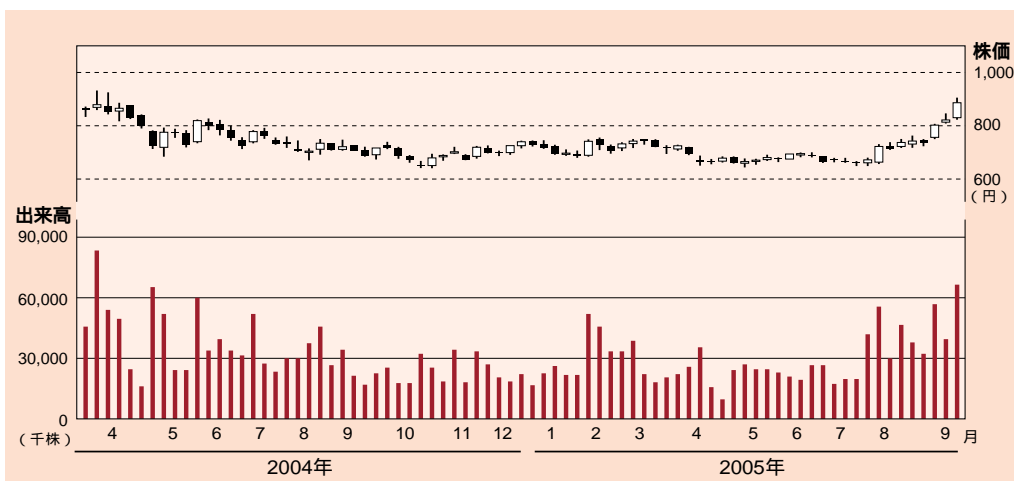
(2005年9月30日現在)

株主名	持株数 (持株比率)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	109,988千株(8.26%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	57,390千株(4.31%)
株式会社三井住友銀行	30,328千株(2.28%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・住友信託退給口	24,888千株(1.87%)
太陽生命保険株式会社	23,140千株(1.74%)
日本生命保険相互会社	22,759千株(1.71%)
ザ チェース マンハッタン バンク 385036	22,741千株(1.71%)
インベスターズ バンク	20,387千株(1.53%)
ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ ジャパン リミテッド(ビー・エヌ・ピー・パリバ証券会社)	18,226千株(1.37%)
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103	16,862千株(1.27%)

(注) 株式数は千株未満を切捨てています。

## 株価および出来高の推移

2004年4月1日～2005年9月30日(東京証券取引所)



始値 865円

高値 933円

安値 640円

終値 887円

一日平均出来高

6,630千株

## 株券を喪失した場合には

お手持ちの株券を盗難、紛失、焼失などにより喪失された場合は、株券失効制度に基づき、株券喪失登録申請を行い、登録日翌日より1年の期間経過をもって株券を失効させること

により株券の再発行が可能となります。詳しくは、下記の住友信託銀行の電話照会先(フリーダイヤル)までお問い合わせください。

## 住所変更のお手続きについて

ご住所を変更された場合、株主名簿の変更手続きが必要となります。お手続きをお忘れになると、株主総会招集ご通知や配当金などをお届けできなくなりますので、ご注意ください。

### 手続方法

下記の住友信託銀行の電話照会先(フリーダイヤル)または大和証券、日本証券代行の本支店までご連絡ください。お手続きに必要な書類をご送付いたします。  
\* 保管振替制度をご利用の方は、お取引先の証券会社等へのお届出となります。

## 単元未満株式の買増しについて

当社では、単元未満株式に不足分を買増して単元株式(1,000株)におまとめいただけるよう、単元未満株式の買増制度を採用しています。

なお、当社では、毎年3月31日から起算して12営業日前から3月31日までの間、および9月30日から起算して12営業日前から9月30日までの間、買増しの受付を停止して

ますのでご注意ください。具体的なお手続きに関するご照会は、下記の住友信託銀行の電話照会先(フリーダイヤル)までお問い合わせください。

\* 保管振替機構への預託単元未満株式については、お取引先の証券会社等を経由してのお手続きとなります。

## 単元未満株式の買取りについて

お手持ちの単元未満株式については、株券発行の有無にかかわらず、当社に買取請求をすることができます。買取請求はいつでも可能です。ご請求は、住友信託銀行または日本証券代行の本店および

全国各支店または証券会社の窓口にて受け付けています。

\* 保管振替機構への預託単元未満株式については、お取引先の証券会社等を経由してのお手続きとなります。

## 株式についてのご案内

### 決算日

3月31日(年1回)

### 株主確定日

利益配当金 3月31日

中間配当金 9月30日

### 定時株主総会(注)

6月下旬(基準日3月31日)

### 名義書換代理人

大阪市中央区北浜四丁目5番33号

住友信託銀行株式会社

### 同事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番4号

住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先)

〒183 8701

東京都府中市日鋼町1番10

住友信託銀行株式会社 証券代行部

(注) 2006年3月期決算にかかる定時株主総会は、2006年6月24日(土)に開催の予定です。

(電話照会先)

住友信託銀行株式会社

住所変更等用紙のご請求

フリーダイヤル

0120 175 417

オペレーター対応 平日9:00~17:00  
自動音声対応 平日上記時間帯以外  
および土・日・祝日  
混み合っている場合、自動音声となります。

その他のご照会

フリーダイヤル

0120 176 417

(オペレーター対応 平日9:00~17:00)

インターネットホームページURL

<http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

### 同取次所

住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店

大和証券株式会社 本店および全国各支店(\*)

日本証券代行株式会社 本店および全国各支店(\*)

\*(2005年12月1日付で取次を開始いたします)

### 公告掲載新聞

日本経済新聞。ただし、商法特例法16条5項に基づき、貸借対照表および損益計算書を電磁的方法により開示しています。開示場所のURLは以下のとおりです。

<http://www.daiwa.co.jp/ir/kessan/>

## 会社概要 (2005年9月30日現在)

商号	株式会社大和証券グループ本社 英文：Daiwa Securities Group Inc.
証券コード	8601
所在地	〒100-8101 東京都千代田区大手町 二丁目6番4号
電話	(03) 3243-2100(代)
創業日	1902年5月1日
設立日	1943年12月27日
代表者	執行役社長 鈴木 茂晴
資本金	1,384億円(2005年9月30日現在)
事業内容	証券関連業務及びその遂行を支援する業務 を営む国内及び海外の子会社、関連会社の 株式を所有することによる当該会社の支配・ 管理
ホームページ	<a href="http://www.daiwa.jp/">http://www.daiwa.jp/</a>
IRサイト	<a href="http://www.daiwa.jp/ir/">http://www.daiwa.jp/ir/</a>

## 役員 (2005年9月30日現在)

取締役	執行役
取締役会長 原 良也	代表執行役社長・CEO 鈴木 茂晴
取締役副会長 清田 瞭	代表執行役副社長・COO 斎藤 辰栄
取締役 鈴木 茂晴	執行役副社長 前 哲夫
取締役 斎藤 辰栄	執行役副社長 野田 賢治郎
取締役 前 哲夫	執行役副社長 樋口 三千人
取締役 太田 浩司	執行役副社長 武本 嘉之
取締役 脇水 純一郎	専務執行役 太田 浩司
取締役 日比野 隆司	専務執行役・CIO 脇水 純一郎
取締役 林部 健治	常務執行役 日比野 隆司
社外取締役 川上 哲郎 (住友電気工業株式会社 相談役)	常務執行役 森 郁夫
社外取締役 安田 隆二 (一橋大学大学院 教授)	執行役 若林 孝俊
社外取締役 北島 敬介 (弁護士)	執行役・CFO 岩本 信之
社外取締役 宇野 紘一 (公認会計士)	執行役 原 良也
	執行役 清田 瞭

(注) CEO.....最高経営責任者 COO.....最高執行責任者  
CIO.....情報技術担当 CFO.....最高財務責任者

## 主要国内グループ会社

大和証券株式会社	本社 〒100-8101 東京都千代田区大手町二丁目6番4号 代表者 鈴木 茂晴	電話(03) 3243-2111 ホームページ <a href="http://www.daiwa.co.jp/">http://www.daiwa.co.jp/</a>
大和証券エスエムビーシー株式会社	本社 〒100-8289 東京都千代田区丸の内一丁目8番1号 大阪支店(06) 6454-7000 名古屋支店(052) 963-7200 代表者 斎藤 辰栄	電話(03) 5633-8000 ホームページ <a href="http://www.daiwasmbc.co.jp/">http://www.daiwasmbc.co.jp/</a>
大和証券投資信託委託株式会社	本社 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町二丁目10番5号 代表者 樋口 三千人	電話(03) 5695-2111 ホームページ <a href="http://www.daiwa-am.co.jp/">http://www.daiwa-am.co.jp/</a>
株式会社大和総研	本社 〒135-8460 東京都江東区冬木15番6号 代表者 武本 嘉之	電話(03) 5620-5100 ホームページ <a href="http://www.dir.co.jp/">http://www.dir.co.jp/</a>
大和住銀投信投資顧問株式会社	本社 〒103-0027 東京都中央区日本橋二丁目7番9号 代表者 小森 脩一	電話(03) 3243-2915 ホームページ <a href="http://www.daiwasbi.co.jp/">http://www.daiwasbi.co.jp/</a>
株式会社大和証券ビジネスセンター	本社 〒135-0016 東京都江東区東陽二丁目3番2号 代表者 福田 憲一	電話(03) 5633-6100 ホームページ <a href="http://www.daiwa-dsc.co.jp/">http://www.daiwa-dsc.co.jp/</a>
大和プロパティ株式会社	本社 〒103-8219 東京都中央区日本橋茅場町一丁目1番9号 代表者 盛本 正英	電話(03) 3665-5601 ホームページ <a href="http://www.daiwa-property.co.jp/">http://www.daiwa-property.co.jp/</a>
エヌ・アイ・エフSMBVCベンチャーズ株式会社	本社 〒104-0031 東京都中央区京橋一丁目2番1号 代表者 山村 信一	電話(03) 5201-1515 ホームページ <a href="http://www.nifsmbc.co.jp/">http://www.nifsmbc.co.jp/</a>

フリーダイヤル

コールセンター 0120-010101 ホームページ <http://www.daiwa.co.jp/>  
 本店(03)3243-2626 本店ステーションプラザ(03)3243-2626

### 北海道・東北地区

札幌支店 (011) 214-6111  
 釧路支店 (0154) 23-0161  
 青森支店 (017) 777-2111  
 盛岡支店 (019) 652-1171  
 仙台支店 (022) 221-5111  
 秋田支店 (018) 831-2811  
 山形支店 (023) 622-8151  
 福島支店 (024) 522-3111  
 郡山支店 (024) 932-3111  
 いわき支店 (0246) 23-0111

### 関東地区(東京除く)

水戸支店 (029) 226-9111  
 宇都宮支店 (028) 621-3531  
 高崎支店 (027) 327-7111  
 大宮支店 (048) 642-3881  
 大宮支店西口ステーションプラザ (048) 648-5500  
 浦和支店 (048) 834-6111  
 川口支店 (048) 225-3611  
 所沢支店 (04) 2922-8111  
 所沢支店ステーションプラザ (04) 2922-8111  
 千葉支店 (043) 227-8181  
 船橋支店 (047) 424-2111  
 松戸支店 (047) 366-5111  
 うすい支店 (043) 462-1009  
 柏支店 (04) 7166-2701  
 横浜支店 (045) 671-6700  
 横浜駅西口支店 (045) 311-1271  
 戸塚支店 (045) 864-1715  
 川崎支店 (044) 244-2121  
 藤沢支店 (0466) 23-8111  
 鎌倉支店 (0467) 23-1616  
 厚木支店 (046) 224-8111  
 茅ヶ崎支店 (0467) 68-6111  
 横須賀支店 (046) 821-1800

### 東京地区

日比谷支店 (03) 3508-8111  
 銀座支店 (03) 6250-8585  
 新宿支店 (03) 3352-5141  
 新宿センタービル支店 (03) 3345-1661  
 上野支店 (03) 3832-0191  
 亀戸支店 (03) 3681-3181

五反田支店 (03) 3493-1211  
 自由が丘支店 (03) 3717-0141  
 蒲田支店 (03) 3732-9171  
 大森支店 (03) 5471-3311  
 成城支店 (03) 3415-5211  
 渋谷支店 (03) 3463-9211  
 中野支店 (03) 5385-1311  
 池袋支店 (03) 3982-2141  
 池袋西口支店 (03) 3980-1005  
 赤羽支店 (03) 3903-0311  
 練馬支店 (03) 3992-0131  
 千住支店 (03) 3879-6111  
 吉祥寺支店 (0422) 22-9311  
 三鷹営業所 (0422) 41-0777  
 国立支店 (042) 571-0211  
 立川支店 (042) 526-1711  
 八王子支店 (0426) 44-2211  
 多摩支店 (042) 375-5511  
 町田支店 (042) 722-2131

### 中部・北陸地区

新潟支店 (025) 223-4101  
 長岡支店 (0258) 37-9001  
 富山支店 (076) 424-2411  
 高岡支店 (0766) 21-3500  
 金沢支店 (076) 262-4211  
 福井支店 (0776) 22-3311  
 甲府支店 (055) 222-0121  
 長野支店 (026) 227-6501  
 松本支店 (0263) 35-0131  
 岐阜支店 (058) 265-2171  
 静岡支店 (054) 254-3151  
 浜松支店 (053) 454-1411  
 沼津支店 (055) 962-3590  
 名古屋支店 (052) 963-7111  
 名古屋駅前支店 (052) 571-3111  
 豊橋支店 (0532) 55-0011  
 岡崎支店 (0564) 24-6811  
 一宮支店 (0586) 71-6311  
 津支店 (059) 226-7111

### 近畿地区

彦根支店 (0749) 23-2111  
 京都支店 (075) 251-2111

大阪支店 (06) 6454-7778  
 梅田支店 (06) 6373-3311  
 難波支店 (06) 6632-5151  
 京橋支店 (06) 6354-1201  
 阿倍野支店 (06) 6624-0333  
 岸和田支店 (0724) 23-3501  
 豊中支店 (06) 6854-1131  
 茨木支店 (072) 632-0651  
 神戸支店 (078) 392-7911  
 姫路支店 (0792) 23-2881  
 尼崎支店 (06) 6411-1481  
 明石支店 (078) 917-0001  
 西宮支店 (0798) 66-3500  
 奈良支店 (0742) 23-1271  
 和歌山支店 (073) 431-1131

### 中国地区

鳥取支店 (0857) 29-1511  
 松江支店 (0852) 27-7151  
 岡山支店 (086) 225-1111  
 広島支店 (082) 228-5211  
 福山支店 (084) 931-3333  
 下関支店 (0832) 31-5151  
 徳山支店 (0834) 21-5601

### 四国地区

徳島支店 (088) 623-0131  
 高松支店 (087) 822-2222  
 松山支店 (089) 941-7101  
 新居浜支店 (0897) 33-5800  
 高知支店 (088) 823-0323

### 九州・沖縄地区

福岡支店 (092) 713-4007  
 北九州支店 (093) 631-1141  
 久留米支店 (0942) 33-2131  
 佐賀支店 (0952) 24-6121  
 長崎支店 (095) 823-0181  
 熊本支店 (096) 353-2551  
 大分支店 (097) 637-8111  
 宮崎支店 (0985) 29-5211  
 鹿児島支店 (099) 223-5141  
 那覇支店 (098) 861-5200

お客様相談センター  
**03-3665-5111**

受付時間 午前9時から午後5時まで(土・日・祝日を除く)

「お客様相談センター」では、お客様のご意見、ご要望、苦情などを専用電話にてお伺いしています。お客様からお寄せいただいた「声」に真摯に耳を傾け、その声を企業活動に活かし、サービスやお客様満足度の向上に役立て、「お客様から選ばれる証券会社」を目指します。



多数のお申込みありがとうございました

## 大和証券グループ本社の株主優待

大和証券グループ本社では、毎年3月末現在の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載されている株主さまを対象に、株主優待を実施しています。2005年3月末の株主さまには、以下の株主優待を実施しました。(\*)

お申込みいただいたすべての株主さまに

壁掛けカレンダーを贈呈



さらに大和証券に口座をお持ちの場合

「ダイワのポイントプログラム」の交換ポイントを贈呈(\*\*)

保有株数	交換ポイント
1,000 ~ 4,999株	1,000ポイント
5,000株以上	3,000ポイント



**その他** 大和証券に口座をお持ちでない株主さま、交換ポイントをご希望されない株主さまには、「株主優待ガイド」もしくは「税金読本」(5,000株以上保有の株主さまには両方)を、ご希望に応じて贈呈します。

上記株主優待は、6月下旬送付の「株主のみなさまへのご報告」に同封のお申込みハガキを、9月末までにご返送いただいた株主さまへの贈呈となります。

\* 上記の優待内容は、2005年3月末現在の株主さまへの株主優待であり、今後変更となる場合があります。なお、次回の株主優待の権利確定日は2006年3月末となります。

\*\*「ダイワのポイントプログラム」は、大和証券グループ本社の子会社である大和証券のサービスです。交換ポイントでご利用いただける「ダイワのポイントプログラム」のサービス内容は、今後変更となる場合があります。

株主優待での交換ポイントの贈呈は2003年から実施しています。

2003年の株主優待で付与された交換ポイントは2005年の12月末に失効となりますので、失効前に交換ポイントをご利用されることをお奨めします。

2005年3月末の株主さまへの株主優待のお申込み受付は、9月30日をもって終了させていただきました。

交換ポイントのお申込みには、大和証券での口座開設および「ダイワの証券総合サービス ポート・ワン」への加入が必要となります。

カレンダーおよび「株主優待ガイド」「税金読本」の発送は12月中旬頃までに行う予定です。

交換ポイント残高および12月末で失効するポイント数は、大和証券ホームページ(ログイン後)、または大和証券から郵送または電子交付される「取引残高報告書」でご確認いただくか、取扱店舗もしくはコールセンターまでお問い合わせください。

「ダイワの証券総合サービス ポート・ワン」は個人のお客さまを対象としたサービスです。法人の株主さまは交換ポイントをお申込みいただくことができません。代替として「株主優待ガイド」や「法人投資家のための証券投資の会計・税務」を保有株数に応じて贈呈しています。

「ダイワの証券総合サービス ポート・ワン」および「ダイワのポイントプログラム」についてのお問い合わせは、大和証券の各店舗または

コールセンター(フリーダイヤル 0120-010101)までご連絡ください。

(平日 8:00 ~ 22:00 / 土・日・祝日 9:00 ~ 17:00)

お問い合わせ先

大和証券グループ本社 IR室

TEL : (03)3243-3841 FAX : (03)3242-0955

eメールアドレス : ir-section@dsgj.daiwa.co.jp

